

# 台風・豪雨等に関する防災気象情報の充実

## レビューの概要

### 評価の目的・必要性

気象庁では、台風・豪雨等に伴う被害の防止・軽減につながるよう、様々な防災気象情報を提供。この防災気象情報について、平成28～29年にかけて、災害発生のおそれをより積極的に伝えていくとともに、災害危険度やその切迫度をより認識しやすくなるよう各種改善を図ったところ。防災気象情報の更なる充実や効果的な利活用を推進していくため、関連する最近の取組を評価。

### 評価対象・政策の目的

平成28年～29年にかけて気象庁において進めてきた、市町村の避難勧告の発令判断や住民の主体的な避難行動等の防災対応を一層支援するための情報改善及び情報の理解・活用の促進等の施策を主な対象とする。

### 評価の視点

防災気象情報の利活用状況（認知度、入手方法、避難等の防災対策への活用状況等）の現状や、今後、市町村及び住民が防災気象情報を正確に理解し、災害時に情報を利用して各主体が適時・的確にとるべき行動を判断する上での課題（情報の改善ニーズ等）を抽出し評価を行う。

### 評価の手法

防災気象情報の利活用状況等について、住民、市町村を対象にしたアンケート調査結果等をもとに実施。

## 評価結果

### <市町村における防災気象情報の利活用状況>

- 土砂災害の危険度分布（平成25年6月から運用）については大雨対応の際に9割弱の市町村が確認
- 洪水の危険度分布（平成29年7月から運用）については7割弱の確認にとどまり、必ずしも十分に活用されていない
- 平成29年度に新たに情報提供を開始した「危険度を色分けした時系列」や「警報級の可能性」の情報については、9割以上の市町村が活用しており、概ね十分に利活用

（防災気象情報を十分に利活用できていない理由）

- 情報自体が使いにくい（情報の解像度が粗い、情報の変化に気づきにくい、精度が悪い等）
- 情報の持つ意味が正しく理解されていない
- 災害発生時は繁忙のため情報を確認する余裕が無い

### <住民における防災気象情報の利活用状況>

（防災気象情報の入手手段）

- テレビが約9割と突出して高い
- 若年層を中心にスマートフォン等から入手している者も多い

（情報の認知度・理解度）

- 「危険度分布」の認知度が低い
- 大雨特別警報の位置づけ・役割の理解が十分に進んでいない

## 主な課題

### <防災気象情報の理解・活用>

- 防災気象情報自体の認知度・活用度が低い（主に危険度分布）
- 防災気象情報が必ずしも正しく理解されていない（主に危険度分布、大雨特別警報）
- 市町村によって理解度・活用度に温度差がある

### <防災気象情報を使いやすく>

- 防災気象情報を活用しようとしても使いにくい

#### <例：危険度分布の課題>

- 危険度分布の危険度の変化に気付にくい
- 土砂災害の危険度分布の解像度が広すぎて使いにくい
- 危険度が高くなっても災害が発生しないことも多い

### <情報入手手段の変化への対応>

- 防災気象情報をスマホアプリやSNSから入手する者が多くなってきている

## 今後の対応方針

- 都道府県等の関係機関とも連携し、気象台による市町村や地域の防災リーダー等への気象解説や研修等の取組を強化

#### <取組例>

- 「あなたの町の予報官」の配置により平時から「顔の見える関係」を構築
- 「気象防災ワークショップ」の一層の推進、「気象防災アドバイザー」の一層の活用
- 地域防災リーダーの育成支援（住民の「自助・共助」の促進）
- 利活用が進んでいない市町村への平時からの支援を特に強化することにより、ボトムアップを図る。災害時においてもホットライン等による地域の実情に応じたきめの細かい気象解説を実施

- 防災気象情報の改善、伝達の工夫、精度向上の取組を推進

#### <取組例>

- 土砂災害の危険度分布の高解像度化（5km→1km）
- 危険度の変化に気づきを与えるためのプッシュ型の通知サービスの開始
- 危険度分布の精度向上のための技術改善・発表基準の改善
- 利用者の5段階の警戒レベルに合わせて、避難行動に直結するよう各種の防災気象情報を分かりやすく提供

- 情報入手手段の変化を踏まえ、SNS等を活用した情報発信等の取組を推進